別記

第１号様式（第４条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　 　第　　　　　　　　　号

 　　 令和　　年　　月　　日

高知県知事 様

住所

補助事業者名

代表者名

生年月日　　　　　　　年　月　日

　　　　　令和　年度高知県次世代型ハウス省エネルギー設備等導入推進事業費補助金

計画承認申請書兼交付申請書

 高知県次世代型ハウス省エネルギー設備等導入推進事業費補助金交付要綱第４条第１項の規定により、事業計画の承認及び補助金の交付について下記のとおり申請します。

記

１　補助申請額　　　　金　　　　　　　　　　　円

２ 事業着手予定年月日

３ 事業完了予定年月日

４ 添付書類

（１）事業計画書（別紙１）

（２）事業実施計画書（別紙２）

（３）収支予算書（別紙３）

（４）振込先依頼書（別紙４）

（５）申請額の積算が分かる書類（見積書等）

（６）事業実施予定位置図

（７）誓約書兼同意書（別紙５）

（８）県税の納税証明書又は県税完納情報の提供に係る同意書（別紙６）及び本人確認書類の写し（※）（ただし、県税の納税義務がない場合は申立書（別紙７））

（※）補助事業者が個人の場合は、マイナンバーカード、運転免許証、健康保険証の写し等。補助事業者が法人の場合は、法人代表者のマイナンバーカード、運転免許証、健康保険証の写し等。

（注）マイナンバーカードは表面のみコピー（裏面はマイナンバーの表示があるため提出は不要とする。）、健康保険証の保険者番号及び被保険者等記号・番号は復元できない程度にマスキング処理を施す等してください。

（９）その他知事が必要があると認める書類

別紙３

収 支 予 算 書

 （１） 収 入 の 部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 予算額 | 備　考 |
| 県補助金 | 円 | 　　　　　　　　　　　 |
|  |  | 　　　　　　　　　　　 |
|  |  |  |
| 計 | 円 | 　　　　　　　　　　　 |

 （２）支 出 の 部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 予算額 | 備　考 |
|  | 円 | 　　　　　　　　　　 |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 計 | 円 | 　　　　　　　　　　　　　　 |

（注）変更がある場合は、変更前の値を上段に括弧書きすること。

別紙４

振込先依頼書

本取組にかかる補助金の振込先は、以下のとおりです。

|  |
| --- |
| 金融機関（ゆうちょ銀行以外） |
| 金融機関コード（数字４ケタ） |  | 金融機関名 |
|  |  |  |  |  | 農業協同組合　銀行　信用金庫信用組合　労働金庫　信連　農林中金 |
| 支店コード（数字３ケタ） |  | 支店名 |
|  |  |  |  |  |
| 預金種別（該当のものにレ印をつけてください） | 口座番号（７ケタに満たない場合は、右づめで記入） |
| □ 普通　　□ 当座　　□ 別段　　□ 通知 |  |  |  |  |  |  |  |
| 口座名義人 |
| フリガナ |  |  |
| 漢字 |  |  |
| ゆうちょ銀行 |
| 記号（６ケタ目がある場合は※部分に記入） | 番号（右づめで記入） |
| １ |  |  |  |  | ※ |  |  |  |  |  |  |  | 1 |
| 口座名義人 |
| フリガナ |  |  |
| 漢字 |  |  |

別紙５

誓約書兼同意書

私は、令和　年度高知県次世代型ハウス省エネルギー設備等導入推進事業費補助金の申請に当たり、高知県に対する下記の税外未収金債務の滞納がないことについて誓約します。

また、上記について、県の補助金事業所管課が関係各課に対して照会すること（関係各課への個人情報の提供及び滞納の有無に関する情報の共有）及び照会の結果について関係市町村に提供することに同意します。

誓約の内容に偽りがあった場合は、当該給付金の不給付の決定又は交付の決定の取消し及びこれに伴う給付金の返還に異議なく応じます。

・中小企業高度化資金貸付金、産業パワーアップ融資及び中小企業設備近代化資金貸付金

償還金

　・農業改良資金貸付金償還金

　・林業・木材産業改善資金貸付金償還金

　・沿岸漁業改善資金貸付金償還金

令和　　年　　月　　日

高知県知事　　　　　　　　様

所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　（代表者　職　）氏名（自署）

生年月日

別紙６

県税完納情報の提供に係る同意書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

高知県知事　　　　　　　　　様

【申請者】

|  |  |
| --- | --- |
| 住　　　　所（法人本社所在地） |  |
| フ リ ガ ナ |  |
| 氏　　　名 （自署）（法人名称及び代表者職氏名） |  |
| 電 話 番 号 |  |
| 生年月日（個人の場合） |  |

私は、下記のことに同意します。

記

（１）令和　年度高知県次世代型ハウス省エネルギー設備等導入推進事業費補助金交付審査のため、全ての県税（個人県民税及び地方消費税を除く。）並びにこれに付随する延滞金等の納付又は納入の状況に関して、高知県総務部税務課（以下「税務課」という。）から高知県農業振興部農業イノベーション推進課（以下「農業イノベーション推進課」という。）に県税の完納情報の提供を行うこと。

（２）（１）の事務を行うために必要な範囲で、本同意書が税務課に共有されること。

（３）県税の完納情報の提供に当たり、農業イノベーション推進課の指示及び指導がある場合は、その内容に従うこと。

【注意事項】

・法人登記簿に記載の本社所在地、法人名称並びに代表者職氏名をご記入ください。

・この同意書が提出された時点で県税を完納していたとしても、完納の確認まで１週間から４週間程度要する場合がありますので、ご了承ください。

・県税に滞納がないことの証明書を添付される場合は、この同意書は不要です。

・本同意書に基づき提供された完納情報は、当該給付金給付事務以外に使用しません。

別紙７

第　　　　　　　　号

令和　　年　　月　　日

　高知県知事　　　　　　　　様

住所

補助事業者名

代表者名

申立書

　高知県次世代型ハウス省エネルギー設備等導入推進事業費補助金交付要綱第４条第４項の規定に基づき、下記のとおり申し立てます。

記

高知県税の納税義務はありません。

第２号様式（第６条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　第　　　　　　　　　号

令和　　年　　月　　日

高知県知事　　　　　　　　　様

住所

補助事業者名

代表者名

令和　年度高知県次世代型ハウス省エネルギー設備等導入推進事業中止（廃止）承認申請書

　令和　年　月　日付け高知県指令　　第　　号で交付の決定（又は変更決定）通知がありました事業について、下記のとおり中止（廃止）したいので、高知県次世代型ハウス省エネルギー設備等導入推進事業費補助金交付要綱第６条第２号の規定により、その承認を申請します。

記

１　中止（廃止）の理由

２　中止の期間（廃止の時期）

第３号様式（第６条関係）

財 　 産 　管　 理 　 台　 帳

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 補助事業者名 |  | 補助事業名 | 令和　年度高知県次世代型ハウス省エネルギー設備等導入推進事業 |
| 事業実施年度 | 令和　年度 | 補助金名 | 令和　年度高知県次世代型ハウス省エネルギー設備等導入推進事業費補助金 |
| 事　業　の　内　容 | 工 　期 | 総事業費 | 負 　 担 　 区 　 分 | 処分制限期間 | 処分の状況 | 概要 |
| 事業区分 | 設備又は施設 | 施行場所又は設置場所 | 事業量 | 着工年月日 | 竣工年月日 | 県　費 | その他 | 耐用年数 | 処分制限年月日 | 承認年月日 | 処分の内容 |
|  |  |  |  |  |  |  　円 |  円  | 　　　　円 |  |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注） （１）「処分制限年月日」欄は、処分制限の終期を記入してください。

 （２）「処分の内容」欄は、譲渡、交換、貸付、担保、取壊し、廃棄等を別に記入してください。

 （３）「概要」欄には、譲渡先、交換先、貸付先及び抵当権等の設定権等の設定権者の名称又は補助金返還額を記入してください。

 （４）この書式により難い場合は、「処分制限期間」欄及び「処分の状況」欄を含む他の書式をもって財産管理台帳に替えることができます。

第４号様式（第７条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　 第　　　　　　　　　号

 　　 令和　　年　　月　　日

高知県知事 様

住所

補助事業者名

代表者名

令和　年度高知県次世代型ハウス省エネルギー設備等導入推進事業費補助金変更承認申請書

 令和　年　月　日付け高知県指令　　第　　号で交付の決定通知がありました補助金について、下記のとおり計画を変更したいので、高知県次世代型ハウス省エネルギー設備等導入推進事業費補助金交付要綱第７条の規定により、その承認を申請します。

記

１　変更承認申請額

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 既交付決定額 | 変更申請額 | 差引増減額 |
|  千円 |  千円 |  千円 |

２ 変更の理由及び内容

３ 添付書類

（１）事業実施変更計画書（別紙２）

（２）収支予算書（別紙３）

（３）変更額を確認することができる書類（見積書等）

（４）その他知事が必要があると認める書類

第５号様式（第８条関係）

第　　　　　　　　　号

令和　　年　　月　　日

高知県知事 様

住所

補助事業者名

代表者名

令和　年度高知県次世代型ハウス省エネルギー設備等導入推進事業費補助金実績報告書

 令和　年　月　日付け高知県指令　　第　　号をもって交付の決定（又は変更決定）通知がありました事業について、下記のとおり実施しましたので、高知県次世代型ハウス省エネルギー設備等導入推進事業費補助金交付要綱第８条第１項の規定により、その実績を報告します。

 記

１ 事業の成果

２ 事業完了年月日

３ 添付書類

 （１）事業実績書（別紙８）

（２）収支決算書（別紙９）

（３）事業実施位置図

（４）事業実施が確認できる書類（契約書の写し等）

（５）出来高設計書

（６）完成写真

（７）支払関係書類

（８）財産管理台帳（別記第３号様式）

（９）その他知事が必要があると認める書類

別紙９

収 支 決 算 書

 （１） 収 入 の 部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 予算額 | 決算額 |
| 県補助金 | 円 | 　　　　　　　　　　　円 |
|  | 円 | 　　　　　　　　　　　円 |
|  |  |  |
| 計 | 円 | 　　　　　　　　　　　円 |

 （２）支 出 の 部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 予算額 | 決算額 |
|  | 円 | 　　　　　　　　　　円 |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 計 | 円 | 　　　　　　　　　　円　　　　 |

第６号様式（第８条関係）

第　　　　　　　　　号

令和　　年　　月　　日

 高知県知事 様

住所

補助事業者名

代表者名

令和　年度高知県次世代型ハウス省エネルギー設備等導入推進事業費補助金に係る消費税

仕入控除税額等報告書

 令和　年　月　日付け高知県指令　　第　　号で交付の決定（又は変更決定）がありました補助金について、高知県次世代型ハウス省エネルギー設備等導入推進事業費補助金交付要綱第８条第３項の規定により、下記のとおり報告します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 高知県補助金等交付規則第12条の規定による補助金の額の確定額 | 円 |
| 実績報告時に減額した消費税仕入控除税額等 | （ａ）円 |
| 消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額等 | （ｂ）円 |
| 補助金返還相当額 | （ｂ）－（ａ）円 |

 　（注） 参考となる資料を添えてください。

第７号様式（第９条関係）

第　　　　　　　　　号

令和　　年　　月　　日

 高知県知事 様

住所

補助事業者名

代表者名

令和　年度高知県次世代型ハウス省エネルギー設備等導入推進事業費補助金概算払請求書

 令和　年　月　日付け高知県指令　　第　　号をもって交付の決定（又は変更決定）通知がありました令和　年度高知県次世代型ハウス省エネルギー設備等導入推進事業費補助金を概算交付されるよう高知県次世代型ハウス省エネルギー設備等導入推進事業費補助金交付要綱第９条の規定により、下記のとおり請求します。

記

１ 概算払請求額

 補助金交付決定額 　 円

 既交付額 　　円

 今回請求額 　 円

２ 概算払を必要とする理由

３ 添付書類

（１）事業の進捗を確認することができる書類（納品書・請求書・納品が確認できる写真等）

（２）その他知事が必要があると認める書類

第８号様式（第10条関係）

 第　　　　　　　　　号

 　令和　　年　　月　　日

高知県知事　　　　　　　様

住所

補助事業者名

代表者名

令和　年度高知県次世代型ハウス省エネルギー設備等導入推進事業費補助金の交付決定前着手届

　　高知県次世代型ハウス省エネルギー設備等導入推進事業費補助金交付要綱第10条の規定により、下記条件を了承の上、補助金交付決定前に着手したいので、届け出ます。

記

１　補助金の交付の決定を受けるまでの間に、天災地変の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は、補助事業者が負担すること。

２　補助金の交付の決定を受けた補助金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこと。

３　当該事業については、着手から補助金の交付の決定を受けるまでの期間は、計画変更は行わないこと。

着手予定事業

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業区分 | 事業内容 | 事業量 | 総事業費 | 県補助金額 | 着工予定年月日 | 竣工予定年月日 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

交付決定前着手の理由